

【발표】
【発表】

고령자 부양에 있어
한국여성의 부담실태와 대책
高齢者扶養における
韓国女性の負担実態と対策

변 화순
卞 化順

한국여성개발원 선임연구위원
韓国女性開發院 首席研究委員

高齢者扶養における韓国女性の負担実態と対策

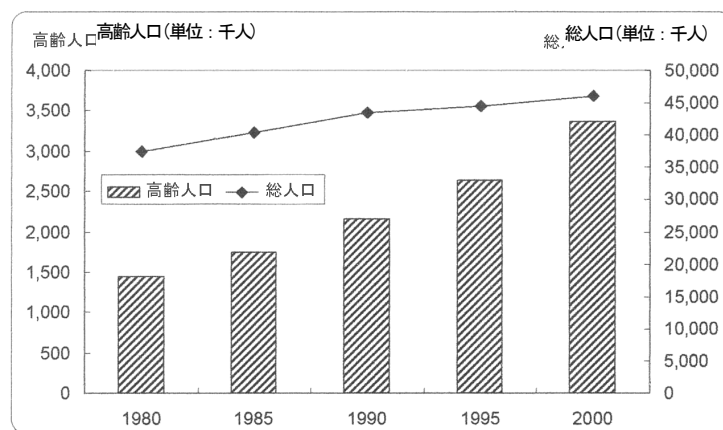


卞 化順
韓国女性開発院
首席研究委員

1. 高齢化社会の家族構造と老人扶養

最近の韓国社会の人口構造の変化で最も注目されている現象が、出産率の減少¹⁾による年少人口の減少と平均寿命の延びによる高齢人口の増加といえる。2000年現在、韓国の65歳以上の老人人口は全体の7.3%を占め、この20年間に2.3倍に増加し、2020年には15.1%になると推算されている(統計庁、2001)。

<図1> 総調査 年度別高齢人口の推移



資料：統計庁DB

1) 2003年現在、韓国の合計出生率は1.19(1970年4.5)で、2002年1.17から少し増加したが低出生による問題意識が拡散している。

西欧の場合、老人人口の比率が7%から14%になるまで、フランスは115年、最も早い速度で高齢化を経験した日本は45年かかったのに比べ、韓国の高齢化速度がどれほど速く進行しているのか分かる。特に65歳以上の老人の中で一つ以上の慢性疾患を持っている老人数が86.7%で、65歳以上の老人の痴呆有病率も8.2%と推定されている(韓国保健社会研究院、2001)。

高齢人口および長期療養保護対象者の増加は、扶養しなければならない扶養者の増加を意味する。しかし韓国社会の家族形態は、伝統的な大家族よりも核家族が支配的になりつつある。統計庁の調査結果は56.0%で、核家族が支配的になった韓国社会の家族構造をよく表している。結局、老人とともに暮らす家族がある世帯は、大きく捉えて全体の12~13%に該当するものと見られる。

<表1> 地域別 家族形態別 世帯分布

単位：% (世帯)

	統計庁
	全国
夫婦家族	12.3 (1,765,365)
核家族 (夫婦+18歳未満の子女、 その他核家族)	56.0 (8,015,410)
直系家族	9.5 (1,356,296)
拡大家族	2.8 (403,352)
単身家族	15.5 (2,224,433)
その他	1.1 (159,231)
計	100.0 (14,311,807)

出典：統計庁、「人口および住宅センサス報告」2000

高齢人口の増加と出生率の減少という問題は、経済活動人口の扶養費の構造変化を意味する。即ち、幼少年人口に対する扶養負担の増加は減る一方で、老人扶養負担は増加するという意味である。しかし表2で分かるように2000年現在、幼少年扶養負担(29.2%)が老年扶養負担(10.2%)より高いものとなっている。

現在まで大多数の老人が核家族化の拡散で扶養と関連した困難を訴えており、老人の家族扶養において国家の助けを必要とする世帯が次第に増加している趨勢である。伝統的な家族扶養の中で生きてきた老人は、老後生活の準備を十分にできなかった状態で核家族化と家族価値観の変化などにより老人の家族扶養体系が悪化して行っていることが確実である。従ってこれを補完できる社会的扶養体系の確立と在宅老人福祉サービス

の必要性が切実に感じられるのである。しかし韓国の老人福祉体系は、まだまだ基礎生活保障に主眼が置かれており、主対象層が低所得層および障害老人に集中している。しかし高齢化社会の進行により、低所得層の老人だけでなく、一般老人にも役割喪失および疎外、健康問題など福祉の要求が増大しており、これに対する対策作りが急がれる。

特に身体的・精神的に弱まる 75 歳以上の後期高齢者の数が、老人全体人口の急増とともに大きく拡大している趨勢により、老人の保健医療と介護を含めた長期療養保護制度を作り、家族および社会的扶養負担を軽減する必要がある。

<表 2> 1980 年以降の幼少年、青壮年および高齢人口の現況

単位：千人、%

	1980 年	1990 年	2000 年
[構成比]	100.0	100.0	100.0
0-14	33.8	25.7	21.0
15-64	62.3	69.3	71.7
65+	3.9	5.0	7.3
幼少年扶養費 ¹⁾	54.3	37.0	29.2
老年扶養費 ²⁾	6.2	7.2	10.2
老齢化指数	11.4	19.4	35.0

注：1) 幼少年扶養費 = 幼少年人口(0-14)/青壮年人口(15-64) × 100

2) 老年扶養費 = 老年人口(65 歳以上)/青壮年人口(15-64) × 100

資料：統計庁 DB

2. 老人扶養意識に対する調査

父母への介護意識に対して、家族が全的に責任を持って亡くなるまで世話しなければならないという答えが全体の 62.0% で最も高く、その次に「家族ができるところまで世話し、状態が悪くなれば、療養院に任せる」が 20.6%、介護サービスを利用して家族が亡くなるまで世話しなければならないが 13.1%、そして介護が必要な状態になれば、療養院に任せなければならないが 4.4% の順となった(鄭京姫他、2001)。

父母の健康悪化時、老父母の扶養責任に対して長男(嫁を含む)が世話するのが良いと答えた人が 31.7% で最も多く、その次に息子・娘の関係なく子供が交代で世話するのが良いが 25.8%、息子・娘の関係なく父母と気の合う子供が世話するのが良いが 16.9%、息子・娘の関係なく経済的に最も余裕のある子供が世話するのが良いが 11.1%、長男でなくても息子が世話するのが良いが 10.3% で、娘が世話するのが良いが 2.5%、財産相続を受けた子供が 1.4% の順である。結婚した子供と父母との同居形態に対しての答えは、可能な限り別に暮らすのが良いが 38.1% で最も多かった。

今後の老人福祉サービス利用の希望率を見れば、家事サービスの利用率 28.7%で、看病サービス 36.8%、昼間保護サービスは 38.0%、短期保護サービスは 33.4%、入浴サービスは 30.3%、老人療養施設は 31.9%などである。介護サービス内容を見れば、介護家族へのサービスとしては介護費用に対する経済的な補助と答えた比率が 43.6%で最も多く、その次がお年寄りの介護から自由になれる機会提供が 13.3%であった。

お年寄りの健康が悪化し、介護することが難しくなっても施設（老人療養施設/老人専門療養施設）を利用しない理由としては、直系家族の反対のためという答えが全体の半分の 49.9%で最も多く、その次に老人施設に対する認識が良くないが 24.7%、他人に良く見られないが 11.6%、費用がかなり高いようだが 7.2%、その他 6.6%であった。

3. 女性の老人扶養負担と家族の役割

韓国の場合、子供の父母に対する多様な行動や意識が扶養の重要な要素と見る傾向が強く、ここで嫁の役割が非常に重要となる。

また一方では、老人と嫁など主扶養者との葛藤だけでなく、その他の家族構成員との相互関係、老人虐待のような扶養の否定的な次元などに対する関心がやはり増加している。老人が扶養者に肉体的、経済的、心理的に依存的な場合、このような依存は扶養者に過度な負担となり、適切な扶養を提供しない消極的な形態の虐待から相当ひどい形態の直接的な虐待までも現れるようになるという(ソン・ヒョンエ、ジョン・キルヤン、1998 : Johnson, 1995)。虐待を受けた老人の 60%が萎縮反応を見せ、憤怒や恐怖、憂鬱などの反応を見せている(Chen, Bell, Dolinsky, Doyie, Dunn, 1981)。扶養者に依存的な脆弱老人の場合、扶養者と否定的な相互作用から虐待や無視(放置)するような否定的な扶養を受けることもあり、否定的な扶養行動は老人の生の質に深刻な影響を与えるものと予測される。これは扶養者が大部分女性である韓国の現実を勘案するとき、女性福祉の側面で非常に重要な問題となっている(キム・ミギョン、ソン・ダヨン、2002)。

扶養において韓国と米国の社会・文化的な差があると報告されている(ソン・キュタク、1995)。米国人の場合、主扶養者は主に娘であり、韓国人の主扶養者は主に嫁である。大多数の米国人の場合、父母との過去の関係が相当に友好的で父母扶養においても慰安と喜びを多く感じる半面、責任感は比較的低い。米国では責任感よりも愛や親密感が扶養の基本動機を形成しているという。韓国はこれと違い、父母との関係が別に友好的でなく父母扶養から得る喜びや慰安は低いものとなった。特に嫁と姑間の因縁深い葛藤のためにこのような結果が表れると考えられる。半面、父母扶養に対する責任感は非常に高いものとなった。このような結果は韓国の家族構成と深い関連がある(キン・ミギョ

ン、ソン・ダヨン、2002)。

相変わらず家父長的な父系中心の家族体系を特徴としている韓国の家族関係で、結婚は一人の女性が男性の家庭内に帰属することを意味する。厳密な意味で孝の実践は、父子関係から期待される息子の役割というよりも、姑と嫁の関係から期待される嫁の役割として投射され表面化する。嫁のこのような規範的役割負担からくる緊張の持続状態が、長男夫婦の形成過程および結婚初期の夫婦関係で共通的に現れる「通過儀礼」である。伝統的な「長男の嫁」という象徴が、拡大家族意識を支持する社会規範体系を内面化する存在であるとすれば、今日「長男の妻」はこのような社会規範体系が自動的に内面化することを拒否する立場に立っている。

結婚6年目を迎えたチェ・ミンホさんは現在二人の子供の父である。彼が現在の妻のチョン・ヨンソンさんに会ってから8ヶ月で結婚することになった(キム・ヒョンジュ、2001)。

…私の成長過程で今も変わらないのが一つあります。それは何かというと、家族は……他人が簡単にいう本当に人間以下の人でも、家族は赦してあげることができなければと思う。家族はその人を理解してあげなければと思う。(…)どんな女が来ても私は自分の女に良くしてあげる自信はあったし、また良くしてあげる 父母に良くしてあげれば、きっと私も良くできるという条件を出して(…) (チェ・ミンホ、32歳、事例02) …

一方、妻の立場で舅と姑に仕え、大家族を世話する嫁としての順応過程は、非常に受動的にさせられて来たと思われる。新婚期に妻を手なずけるために、わざと6ヶ月間、夜遅く帰宅したという夫の言葉からも窺えるように、夫婦関係での夫の一方的な主導権は、経済的に無力な妻が孝に対して自ら判断する余地を残さないのである。現実には順応することだけが、夫婦間に平和な関係が維持される道であることを知るのであり、妻の疲れた一日はまさしくこのような「平和」という夫の贈り物で報いられるのである。

4. 寝たきり老人の家族の扶養と適応

老人扶養負担が女性の社会参加に及ぼした影響を見れば、全介護者1,011人中、女性の比率は74.3%で、就業者比率は51.7%(522人)を占めている。就業者中、女性は9.5%で男性の4.6%より4.9%ポイント高く、勤務時間を短縮したことがあるのが、女性3.6%、男性5.09%で、男性が少し高かった(チョン・ギョンヒ、2001)。この結果は老人扶養が女性就業に一定の影響を及ぼしていることを示唆する。

寝たきり老人家族の扶養と適応に関し、一般家族、親孝行賞受賞者家族、社会サービス施設利用家族を比較して研究したキム・スヨン(1999)の実績研究を通して主扶養者の対処行動と家族結束力を通じた適応過程を研究しながら、共通点と差異点を分析すれば次の通りである。

まず共通点を見れば、第1にこれら家族は寝たきり老人の扶養をしながら家族次元での欠乏を感じており、特に長期化するほど扶養の困難さが大きくなっていった。第2に経済的な困難とサービスの困難が同時に進行し、直接的には被扶養者との情緒的な困難は持たないが、家族や親戚、隣人と情緒的な困難を持っていた。特に孝が父母と子供の一次的情緒という特性のため、自我に対する内面的な葛藤が生じていた。第3に寝たきり老人の家族において扶養の質が決定されるのは、主扶養者の親孝行観よりも家族や環境の特性、そして適用できたかどうかにより決定されることが分かる。親孝行賞を受賞する、しないに拘わらず、またサービスプログラムを利用する、しないに拘わらず、主扶養者が感じる父母に対する愛や責任感には大きな差がなかった。ただこれら家族が扶養を持続できるかどうかは、彼らが利用できる家族や社会資源の使用の可能性により違ってくるということである。

対処行動での差を見れば、親孝行賞受賞家族は危機に対処できる力が宗教的な信念から出ているが、宗教的な力で自身の困難を減らしたり回避しようとするよりは自身を通して能力を認められていると考えている。しかし時間的制限や経済的困難で公的な宗教生活を持ってないでいる場合は心が重いといい、宗教生活が危機を克服はするが、個人に新しい負担として作用することもあることが分かる。

問題解決に向けて積極的に外部に助けを求めたり、解決しようと努力する対処行動で、一般家族と親孝行賞受賞家族は、変化しようとするよりはあるがままを維持しようとした。寝たきり老人を扶養しながら、自身の犠牲や努力が要求されれば外部に助けを求めるよりは自ら解決しようとした。

しかしサービスプログラム利用家族は、問題解決へ多くの対処をしていた。サービスプログラムを利用する家族は、自身の運命を回避するため、施設を利用するよりは自身の困難を克服するいろいろな代案を探し、積極的に利用していた。

一般家族は、家族の重要性の中でも自身の犠牲を考えれば何か堪えきれず、面接中に絶句し舌打ちする場合が多く見受けられ、状況を受け入れるのが辛い様子だが、親孝行賞受賞家族は、家族に対する扶養や孝の意味は当然受け入れられる価値で、自身または子供に当然な期待をしていた。家族間に特別な意味を置き、役割の相互性を強調しており、集合的価値を優先し、個人の犠牲を当然と思っていた。特に嫁の場合、実の両親ではないが、配偶者に対する礼儀として子供の祖父母として、ともに暮らしてきた年長者

に対する憐憫で自身の役割を受け入れ、彼ら家族の子供も家族に対する価値観とか孝行観は自分の親と似ていた。

寝たきり老人の家族の適応を心理的な適応感を中心に情緒状態と全般的な満足感、そして憂鬱程度を面接した結果、一般家族が低い適応感を見せていた。虚しく虚脱を感じるとともに報われることがないといい、生活全体の満足度も低かった。ただ与えられた生を受け入れ、逃げたくてもどうすることもできない状況としてのみ考えていた。そのため早く扶養が終わることを願っていた。

しかし親孝行賞受賞家族とサービスプログラム利用家族の場合、ある程度自身の生活に満足しており、自身の環境に適応していることが分かった。特に価値があり、満たされ、報われる感じがするとのことだった。しかし憂鬱感では憂鬱になったり意欲がないといい、潜在的には自身の状況に疲れていた。また面接中に自身の状況を省みながら、恨めしくて涙する場合もあった。

サービスプログラム利用家族の場合、情緒的な困難さがあるが、社会サービスプログラムを利用できるのに非常に満足し、配偶者と離婚した2事例の場合を除外して、却ってサービス扶養の苦勞から開放された後に心理的によく適応していた。特に扶養の困難を相談できるいろいろな機関があるという事実には驚き、実際に多くの助けを受けており、親戚や隣人から受ける助けより実質的だという。これら家族の主扶養者はもう少し多様で、正当にプログラムを利用できれば却って父母に対する罪の意識も少なく済み、家族にもすまない気持ちが少し和らぐのにといった。

一般の家族と親孝行賞受賞家族の最も大きな違いは、面接をする途中に見せる自信感であった。親孝行賞受賞家族は、自身の扶養が認められる行動だと考え、孝に対して自信ありげに語るのに比べ、一般の家族は同じ事をしていても孝に対して自信感はなかった。自分のすることが別に報われないことと思ひ、余計虚無感を感じているようだった。

痴呆老人の主扶養者に関する研究で、扶養者の59%程度は友達に会える時間が少なく、主扶養者の社会的関係の縮小が深刻な状態であることが明らかになった(イ・ソンヒ、クォン・ジュンドン、1993)。このような現象を Houlihan(1987)は役割疲労の一つの領域といった。そして役割疲労現象が加重されると社会的な接触が断絶し、社会的な役割が喪失することで扶養者特に低年齢層の女性扶養者は自我喪失を経験するという。

心身機能が損傷した老人を扶養する過程で現れる多様な家族関係の変化の中で、老人の発病以前と比較し親密感が増大し、結束力が強化するなどの肯定的な変化が起きることもあるが、関係が悪化する場合が多いのが一般的な研究の結果である。

老人扶養による扶養者の否定的感情変化、即ち緊張感、恨み、憤怒、操られる感じ、老人の過ぎた依存心などの否定的な感情を経験することになるが、Zarit など(1980)も

老人を扶養する時、怒って神経が鋭くなり、憂鬱になって老人に対する恨みと扶養に対して感謝することも知らない老人の態度に対して不満を感じるといった。

扶養者が被扶養老人を任された後に経験する経済的な扶養負担は、財政的負担と経済的活動の制約という二つの下位変因として区分できる。前者は被扶養老人の治療と扶養に使われる費用支出による経済的困難を意味し、後者は経済活動と老人扶養という二つの働きの間で葛藤を経ながら経済活動に支障を受けることを意味する。

5. 結び

今や韓国の伝統的な価値が変わり、伝統的な形態の家族構造は崩壊し、核家族化して行く現実の中で、今までの伝統的な方式での父母扶養で言われてきた価値観に対処する公共政策とプログラム開発の広がりや早急に要求されている。前述したように米国人は老人扶養による負担を相対的に少なく感じる重要な原因の中で、一つは公共サービスの活動と関連していることを勘案するならば、老父母に相当な時間的努力をする保護者に長期的で持続的なサービスが与えられるように多様な政策的支援策が開発されなければならない。ここで重要なことは、女性の社会参加を妨害する要因にならないよう、女性の社会参加を上げる方向で老人福祉サービスが提供されなければならない点である。

具体的に中長期老人保健福祉政策の樹立を通して、老人長期療養保護政策が具体的に実現できるようにしなければならない(保健福祉部、2000)。即ち老人人口(施設・人材・予算など)、政府・自治体・民間部門の老人生活実態および福祉要求、シルバー産業規模・現況および展望など総合的な統計インフラを構築し、対策樹立・推進・評価および還流などを体系的・持続的に管理しなければならない。また社会的雰囲気をも上げるために、老人および老化に対する肯定的なイメージを上げ、世代間の統合をなすことのできる年齢統合的社会への指向を社会の基本方向として明らかにしなければならない。このためには老人および老年期に対する理解を助けられるよう、老人理解教育が小・中・高校の教育課程および大学教育課程でなされなければならないだけでなく、大衆媒体を通して老人に対する肯定的なイメージを上げなければならないだろう(ビヨン・ジェグァン、2004)。

政府は現在、高齢化社会に適切に対応し高齢社会に備えるために、行政組織間の連繫体系を構築しようとしている。このためには何よりもまず汎政府的な試みが必要だという認識で「高齢化および未来社会委員会」を構成・運営している。そして現在「高齢社会対策基本法」を制定し立法予告中にあるが、これは高齢社会に対する準備をしようと

する法的根拠を用意していることを意味する。ここでは老人政策(保健福祉、所得保障および雇用・教育・文化など)全般に対する明示的根拠を準備し、基本法制定による老人福祉関連法体系を整備している(保健福祉部、2004)。この法にもとづき老人の生の質向上と女性の社会参加を引上げることのできる方向として、老人福祉サービスを選択できるようにするものである。

参考文献

- キム・ヒョンジュ「長男とその妻」セムルキョル、2001
- キム・ミギョン、ソン・ダヨン「女性の老人扶養負担緩和のための成人知的政策開発」
韓国女性開発院、2002
- キム・スヨン「寝たきり老人家族の扶養と適応に関する研究」
淑明女大 家族管理学科 博士学位論文、2000
- ビョン・ジェグァン「高齢社会に対応する老人保健福祉政策の現況と課題」「高齢化社会による老人福祉サービス向上のための課題と展望」
第2回光州広域市老人福祉施設合同セミナー資料集、2004
- 保健福祉部「老人長期療養保護政策案」2000
- 保健福祉部「高齢社会基本法制定(案)」立法予告、2004
- ソン・ヒャンスク「老人扶養女性の扶養負担分析による女性福祉政策」
釜山大学行政学博士学位論文、2000
- イ・ソンヒ、クォン・ズンドン「痴呆老人と家族の生活実態および福祉需要」
北部老人総合福祉館、2001
- チョン・ギョンヒ他「長期療養保護対象老人の介護実態および福祉需要」
韓国保険社会研究院、2001

プロフィール

卞 化順 (ピョン・ファスン)

韓国女性開発院 首席研究委員

学歴

- 1987年 2月：フランス パリ5大学—ルネデカルト、人口及び家族社会学科
第3期博士(3e Cycle)学位取得
- 1980年 10月：韓国 延世大学大学院 社会学科修士学位取得
- 1976年 2月：韓国 延世大学文化学部 仏語仏文学科 卒業

研究

- 「多様な家族の出現による争点と家族関連法の方向定立に関する研究」
(韓国女性開発院、2003)
- 「離婚後の配偶者扶養法に関する研究」 (韓国国会女性委員会、2003)
- 「国連差別撤廃条約 第5次履行報告書」 (韓国女性部、2002)
- 「暴力防止 総合対策」 (韓国女性部、2001)
- 「情報化時代の家族変化と女性の地位」 (「同徳女性研究」同徳女子大学、2004)
- 「韓国の婚姻状態」 (「韓国の人口」韓国人口学会、2002)

経歴

- 韓国女性開発院 企画室長
- 韓国人口学会 理事
- 韓国家族学会 理事
- 韓国女性学会 理事 (現在)
- 韓国 (社)緑連合付設 緑社会研究会 理事 (現在)
- 韓国 第5次世界女性大会 執行委員 (現在)
- 米国 East-West Center Visiting Scholar, 2002
- 韓国 ソウル大、誠信女大、慶熙大学などで家族政策講義
- 韓国 誠信女子大学で家族政策講義 (現在)
- 韓国 女性部「性売買防止企画団」
- 韓国 政府革新委員会「家族・女性・青少年」組織改編実務委員
- 韓国 ソウル市「性売買防止企画団」 (現在)
- 韓国 全羅南道女性政策諮問委員 (現在)

고령자 부양에 있어 한국여성의 부담실태와 대책

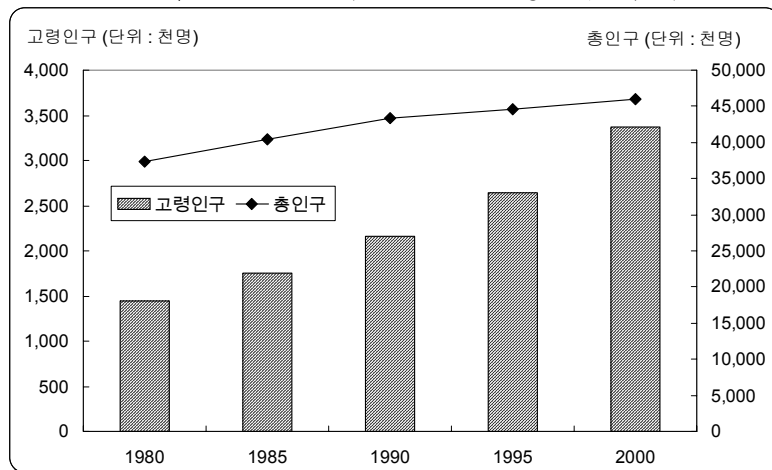


변 화순
한국여성개발원
선임연구위원

1. 고령화 사회 가족구조와 노인부양

최근 우리 사회 인구구조의 변화 가운데 가장 주목되고 있는 현상이 출산율 감소¹⁾에 따른 연소인구의 감소 및 평균수명 연장에 따른 고령인구의 증가라 할 수 있다. 2000년 현재 우리나라의 65세 이상 노인인구는 전체 인구의 7.3%를 차지하고 있어 지난 20년 동안 2.3배가 증가하였으며, 2020년에는 15.1%에 이를 것으로 추산된다(통계청, 2001).

<그림 1> 총조사 년도별 고령인구 추이



자료: 통계청 DB

1) 2003년 현재 우리나라의 합계출산율은 1.19(1970년 4.5)로, 2002년 1.17에서 약간 증가하였으나 저출산으로 인한 문제의식이 확산되어 가고 있다.

서구의 경우, 노인인구의 비율이 7%에서 14%가 되기까지 프랑스는 115년, 가장 빠른 속도로 고령화를 경험했다는 일본은 45년이 걸린 것에 비하면 우리나라의 고령화 속도가 얼마나 빠르게 진행되고 있는지를 짐작할 수 있다. 특히 65세 이상 노인인구 중 한가지 이상 만성질환을 가지고 있는 노인 수가 86.7%로 조사되었고, 65세 이상 노인의 치매유병률도 8.2%로 추정되고 있다(한국보건사회연구원, 2001) .

고령인구 및 장기요양보호 대상자의 증가는 이들을 부양해야 하는 부양자의 증가를 의미한다. 그러나 우리 사회의 가족형태는 전통적인 대가족보다는 핵가족이 지배적으로 되어가고 있다. 통계청의 조사결과 56.0%로, 핵가족이 지배적으로 되어버린 우리 사회의 가족구조를 잘 보여주고 있다. 결국 노인과 함께 거주하는 가구원이 있는 가구는 크게 잡아 전체의 12-13%에 해당하는 것으로 보여 진다.

<표 1> 지역별 가족형태별 가구분포 단위: %(가구)

	통계청*
	전국
부부가족	12.3(1,765,365)
핵가족 (부부+18세미만 자녀, 기타 핵가족)	56.0(8,015,410)
직계가족	9.5(1,356,296)
확대가족	2.8(403,352)
단독가구	15.5(2,224,433)
기타	1.1(159,231)
계	100.0(14,311,807)

출처: 통계청, 「인구 및 주택 센서스 보고」, 2000.

노령인구의 증가와 출산을 감소라는 문제는 경제활동인구의 부양비의 구조변화를 의미한다. 즉, 유소년인구에 대한 부양부담의 증가는 줄어드는 반면, 노인부양부담은 증가한다는 뜻이다. 그러나 (표 2)에서 알 수 있듯이 2000년 현재 유소년부양부담(29.2%)이 노년부양부담(10.2%)보다 더 높게 나타나고 있다.

<표 2> 1980년 이후 유소년, 청장년 및 고령인구 현황 단위: 천명, %

	1980년	1990년	2000년
[구성비]	100.0	100.0	100.0
0-14	33.8	25.7	21.0
15-64	62.3	69.3	71.7
65+	3.9	5.0	7.3
유소년부양비 ¹⁾	54.3	37.0	29.2
노년부양비 ²⁾	6.2	7.2	10.2
노령화지수	11.4	19.4	35.0

주: 1) 유소년부양비=유소년인구(0-14)/청장년인구(15-64)×100

2) 노년부양비=노년인구(65세이상)/청장년인구(15-64)×100

자료: 통계청 DB

현재까지 대다수의 노인들이 핵가족화의 확산으로 부양과 관련한 어려움을 호소하고 있고, 노인들에 대한 가족부양에 있어 국가의 도움을 필요로 하는 가구들이 점차 증가하고 있는 추세이다. 전통적인 가족부양 속에서 살아온 노인들은 노후생활에 대한 준비를 제대로 못한 상태에서 핵가족화와 가족가치관의 변화 등으로 노인에 대한 가족부양체계가 악화되어 가고 있는 것이 현실이다. 따라서 이를 보완할 수 있는 사회적 부양체계의 확립과 재가 노인 복지서비스의 필요성을 절실히 느끼게 되는 것이다. 그러나 우리나라의 노인복지 체계는 아직까지 기초생활보장에 주안점이 주어져 있어 저소득층이 저소득층 및 장애인에 집중되어 있다. 그러나 고령화 사회의 진행에 따라 저소득층 노인뿐만 아니라 일반노인들도 역할상실 및 소외, 건강문제 등 복지요구가 증대되고 있어 이에 대한 대책마련이 시급하다.

특히 신체적·정신적으로 허약해지는 75세 이상 후기 고령자수가 전체노인인구의 급증과 함께 크게 확대되고 있는 추세에 따라 이들 노인의 보건의료와 간병수발을 포함하는 장기요양보호제도를 마련하여 가족 및 사회적 부양부담을 경감시켜 줄 필요가 있다.

2. 노인부양 의식에 대한 조사

부모수발 필요시 수발의식에 대하여 전적으로 가족성원이 책임을 지고 돌아가실 때까지 돌봐드려야 한다고 응답한 비율이 전체의 62.0%로 가장 높으며, 그 다음이 '가족이 감수할 수 있을 때까지만 돌보고 상태가 심해지면 요양원으로 모셔야 한다'로 20.6%, 수발서비스를 이용하여 돌아가실 때까지 가족이 돌봐드려야 한다는 13.1%, 그리고 수발이 필요한 상태가 되면 요양원으로 모셔야 한다는 4.4%순으로 나타났다(정경희 외, 2001).

부모 건강 악화시 노부모 부양책임에 대하여 장남(며느리 포함)이 돌보는 것이 좋다고 응답한 수발자가 31.7%로 가장 많으며, 그 다음이 아들·딸 상관없이 자식들이 돌아가면서 돌보는 것이 좋다는 25.8%, 아들·딸 상관없이 부모와 마음이 맞는 자녀가 돌보는 것이 좋다는 16.9%, 아들 딸 상관없이 경제적으로 가장 여유가 있는 자녀가 돌보는 것이 좋다 11.1%, 장남이 아니더라도 아들이 돌보는 것이 좋다는 경우로 10.3%이며, 딸이 돌보는 것이 좋다는 2.5%이며, 재산 상속을 받는 자녀 1.4% 등의 순이다. 결혼한 자녀와 부모와의 동거형태에 대한 응답으로는 가능한 한 따로 사는 것이 좋다는 응답이 38.1%로 가장 많았다.

향후 노인복지서비스 이용 희망률을 살펴보면, 가사서비스의 이용율 28.7%이며, 간병서비스는 36.8%, 주간보호서비스는 38.0%, 단기보호서비스는 33.4%, 목욕서

비스는 30.3%, 노인요양시설은 31.9% 등이다. 수발서비스 제공내용에 대한 태도를 살펴보면, 수발가족에 대한 제공서비스로는 수발비용에 대한 경제적 보조라고 응답한 비율이 43.6%로 가장 많으며, 그 다음이 어르신의 수발로부터 자유로울 수 있는 기회제공으로 13.3%이었다.

어르신의 건강이 악화되어 수발하기가 어려워져도 시설(노인요양시설/노인전문요양시설)을 이용할 생각이 없는 이유로는 직계가족의 반대 때문이라는 응답으로 전체의 절반인 49.9%로 가장 많으며, 그 다음 노인시설에 대한 나의 인식이 좋지 않아서는 24.7%, 다른 사람이 좋지 않게 볼 것 같아서는 11.6%, 비용이 너무 비쌀 것 같아서는 7.2%, 기타 6.6%로 나타났다.

3. 여성의 노인부양부담과 가족의 역할

우리나라의 경우 자식의 부모에 대한 다양한 행동이나 의식 역시 부양의 중요 요소로 보는 경향이 강하며 여기에서 며느리의 역할이 매우 중요하다.

다른 한편으로 노인과 며느리 등 주부양자와의 갈등뿐만 아니라 기타 가족 구성원과의 상호관계, 노인 학대와 같은 부양의 부정적인 차원 등에 대한 관심 역시 증가하고 있다. 노인이 부양자에게 육체적, 경제적, 심리적으로 의존적인 경우, 이러한 의존은 부양자에게 과도한 부담이 되고, 따라서 적절한 부양을 제공하지 않는 소극적인 형태의 학대에서부터 상당히 심한 형태의 직접적인 학대까지도 나타나게 된다고 한다(송현애·전길양, 1998; Johnson, 1995). 학대당한 노인들의 60%가 위축반응을 보였고 분노나 공포, 우울 등의 반응을 보이고 있다(Chen, Bell, Dolinsky, Doyle, Dunn, 1981). 따라서 부양자에게 의존적인 취약노인들의 경우, 부양자와 부정적인 상호작용으로 인해 학대나 홀대와 같은 부정적인 부양을 제공받기도 하며, 이러한 부정적인 부양행동은 노인의 삶의 질에 심각한 영향을 미칠 것이라고 예측되기도 한다. 이는 부양자가 대부분 여성인 우리나라 현실을 감안할 때 여성복지의 측면에서 매우 중요한 문제가 되고 있다(김미경, 송다영, 2002).

부양에 있어 한국과 미국의 사회·문화적 차이를 갖는다고 보고되고 있다(성규탁, 1995). 미국인의 경우 주부양자는 주로 딸이고, 한국인의 주부양자는 주로 며느리이다. 대다수 미국인은 부모와의 과거관계가 상당히 우호적이고 부모부양에서 위안과 기쁨을 많이 느끼는 것으로 나타나고 있는 반면, 책임감은 상대적으로 낮다. 미국에서는 책임감보다는 사랑이나 친밀감이 부양의 기본 동기를 형성한다고 한다. 이와는 달리 한국인은 부모와의 관계가 별로 우호적이지 않고, 부모부양으로부터 얻는 기쁨이나 위안은 낮은 것으로 나타났다. 특히 며느리와 시부모간의 유래

깊은 갈등 때문에 이런 결과가 나타나는 것으로 보인다. 반면, 부모부양에 대한 책임감은 매우 높은 것으로 나타났다. 이러한 결과는 우리나라의 가족구조와 깊은 관련이 있다(김미경, 송다영, 2002).

가부장적인 부계 중심의 가족체계를 여전히 뚜렷한 특성으로 하는 한국의 가족 관계에서 결혼은 한 여성이 남성 집안으로 귀속되는 것을 의미한다. 엄밀한 의미에서 효의 실천은 부자관계에서 기대되는 아들의 몫이라기보다 고부관계에서 기대되는 며느리의 몫으로 투사되고 표면화되며, 며느리의 이러한 규범적 역할 부담에서 오는 긴장의 일정한 지속 상태가 장남부부의 형성과정 및 결혼 초기의 부부관계에서 공통적으로 나타나는 ‘통과의례’이다. 전통적인 ‘만며느리’의 표상이 확대가족의 식을 지지하는 사회규범체계를 내면화하는 존재성에 있다면 오늘날 ‘장남의 아내’는 이러한 사회규범 체계가 자동적으로 내면화되는 것을 거부하는 자리에서 있다.

결혼 6년째를 맞는 최민호씨는 현재 두 아이의 아버지이다. 그가 현재의 아내인 정영선씨를 만난지 8개월 만에 결혼하게 되었다(김현주, 2001).

...제 성장과정에서 저는 지금도 변함이 없는 게 하나 있어요. 그게 뭐냐면 가족은..... 아무리 진짜 남들이 쉽게 얘기하는 도저히 인간 이하의 사람이라도 가족은 용서해줄 수 있어야 된다고 보고, 가족은 그 사람을 이해해줘야 된다고 봐요. (...) 어떤 여자가 오더라도 저는 제 여자에게 잘해 줄 자신은 있었고, 또 잘 해준다는 가정이 우리 부모님한테 꼭 잘해줘야 내가 잘 해줄 수 있다 라는 조건을 내세웠고. (...) (최민호, 32세, 사례 02) ...

한편 아내의 입장에서 시부모를 모시고 대가족을 뒷바라지하는 며느리로서의 순응 과정은 매우 수동적으로 정착되었음을 볼 수 있다. 신혼기에 아내를 길들이기 위해 일부러 6개월 동안 밤늦게 귀가했다는 남편의 말에서도 엿볼 수 있듯이 부부관계에서의 남편의 일방적인 주도권은 경제적으로 무력한 아내가 효에 대해 스스로 성찰할 여지를 남기지 않는다. 현실에 순응하는 것만이 부부간에 평화로운 관계가 유지되는 길임을 의식하는 아내의 지친 하루는 바로 이러한 ‘평화’라는 남편의 선물로 보답 받는다.

4. 와병노인 가족의 부양과 적응

노인부양부담이 여성의 사회참여에 미친 영향을 살펴보면, 전체 수발자 1,011명 중 여성의 비율은 74.3%이며, 취업자 비율은 51.7%(522명)를 차지하고 있다. 취업자 중 여성은 361명으로 69.2%를 차지하고 있다. 여성 수발자 중 수발을 위해

취업을 중단한 경우가 9.5%로 남성의 4.6%보다 4.9% 포인트가 높았으며, 근로시간을 단축한 경우가 있는 경우는 여성이 3.6%, 남성은 5.0%로 남성이 약간 높았다(정경희, 2001). 이 결과는 노인부양이 여성취업에 일정정도 영향을 미치고 있음을 시사한다.

와병노인 가족의 부양과 적응에 관해 일반가족, 효행상 수상자가족, 사회서비스 시설이용 가족을 비교 연구한 김수연(1999)은 질적 연구를 통하여 주부양자의 대처행동과 가족 결속력을 통해 적응 과정을 연구하면서 공통점과 차이점을 분석하면 다음과 같다.

우선 공통점을 보면 첫째, 이들 가족은 와병노인 부양을 하면서 가족 자원의 결핍을 느끼고 있으며, 특히 장기화 되면서 부양의 어려움이 커지고 있었다. 둘째, 경제적 어려움과 서비스적 어려움이 동시에 진행되고, 직접적으로 피부양자와 정서적 어려움을 갖지는 않지만 가족이나 친족, 이웃과 정서적 어려움을 갖고 있었다. 특히 효가 부모 자식간의 일차적 정서라는 특성 때문에 자아에 대한 내면적 갈등을 겪고 있었다. 셋째, 와병노인 가족들에서 부양의 질이 결정되는 것은 주부양자의 효도관보다는 가족이나 환경특성, 그리고 적응 기제에 의해 결정되고 있음을 알 수 있다. 효행상을 수상하건 수상하지 않건, 서비스 프로그램을 이용하건 이용하지 않건 간에 주부양자가 느끼는 부모에 대한 사랑이나 책임감에는 큰 차이가 없었다. 다만 이들 가족이 부양을 지속할 수 있는가 아닌가는 이들이 이용할 수 있는 가족 및 사회 자원의 사용 가능성에 의해 달라진다는 것이다.

대처행동에서 차이를 보면 효행상 수상가족은 위기에 대처할 수 있는 힘이 종교적 신념에서 비롯된다고 하였으나 종교적 힘으로 자신의 어려움을 줄이거나 회피하려 하기보다는 자신을 통해 능력을 인정받고 있다고 생각하고 있다. 그러나 시간적 제한이나 경제적 어려움으로 공적 종교생활을 못하고 있는 경우에는 마음이 무겁다고 하여 종교생활이 위기를 극복하기는 하지만 개인에게 새로운 부담으로 작용할 수도 있음을 알 수 있다.

문제 해결의 대처는 적극적으로 외부에 도움을 청하거나 문제를 해결하려고 노력하는 대처행동으로 일반 가족과 효행상 수상가족은 변화하려하기 보다는 있는 그대로 유지하고자 하였다. 와병노인을 부양하면서 자신의 희생이나 노력이 요구되면 외부에 도움을 청하기보다는 스스로 해결하고자 하였다.

그러나 서비스 프로그램 이용가족은 문제 해결적 대처를 많이 하고 있었다. 서비스 프로그램을 이용하는 가족들은 자신의 운명을 회피하기 위하여 시설을 이용하기 보다는 자신의 어려움을 극복하는 여러 대안들을 찾고 적극적으로 이용하고 있었다.

일반 가족은 가족의 중요성 속에서도 자신의 희생을 생각하면 뭔가 답답함을 느

끼며, 면접 중에 말을 끊고 혀를 차는 경우가 많은 정도로 수용하기 힘들어 하지만 효행상 수상가족은 가족에 대한 부양이나 효의 의미는 당연하게 받아들여지는 가치이며, 자신 또한 자녀들에게 당연한 기대를 하고 있었다. 가족간에 특별한 의미를 두고 역할의 상호성을 강조하고 있으며, 집합적 가치를 우선으로 하여 개인 희생이 당연하다고 생각하고 있었다. 특히 며느리의 경우 친부모 관계는 아니지만 배우자에 대한 예우로서, 자녀들의 조부모로서, 함께 살아온 연장자에 대한 연민으로 자신의 역할을 수용하였으며, 이들 가족의 자녀들도 가족에 대한 가치관이나 효도관이 친부모와 비슷하였다.

와병노인 가족의 적응을 심리적 적응감을 중심으로 정서 상태와 전반적인 만족감, 그리고 우울정도를 면접한 결과 일반 가족이 가장 낮은 적응감을 보이고 있었다. 허무하거나 허탈하다는 느낌과 함께 보상감이 없다고 하였으며, 전체 생활에 대한 만족감도 낮았다. 그저 주어진 삶을 수용하고, 도망가고 싶은 심정이지만 어쩔 수 없는 상황으로만 생각하고 있었다. 그러므로 어서 부양이 빨리 끝날 수 있기를 바라고 있었다.

그러나 효행상 수상가족과 서비스 프로그램 이용가족의 경우 어느 정도 자신의 생활에 만족하고 있으며, 자신의 환경에 적응을 하고 있음을 알 수 있다. 특히 가치 있고, 칭찬하며, 보상감을 느낀다고 하였다. 그러나 우울감에서는 우울하거나 의욕이 없다고 하여, 잠재적으로 자신의 상황을 힘들어하고 있었다. 또한 면접 중에 자신의 상황을 돌아보며 서러움에 눈물을 흘리는 경우도 있었다.

서비스 프로그램 이용가족의 경우 정서적 어려움이 있지만 사회 서비스 프로그램을 이용할 수 있다는데 매우 만족을 하며, 배우자와 이혼한 2사례의 경우를 제외하고는 오히려 서비스 부양의 어려움으로부터 벗어난 후에 심리적으로 잘 적응하고 있었다. 특히 부양 어려움을 상담할 수 있는 여러 민원 기관들이 있다는 사실이 놀랍고 실제도 많은 도움을 받고 있으며, 친족이나 이웃에게서 받는 도움보다 실질적이라고 하였다. 이들 가족 주부양자는 좀더 다양하고 떳떳하게 프로그램을 이용할 수만 있다면 오히려 부모님에 대한 죄스러움도 덜 수 있고 가족에게도 덜 미안하다고 하였다.

일반 가족과 효행상 수상가족의 가장 큰 차이는 면접을 하는 도중에 보이는 자신감이었다. 효행상을 수상한 가족은 자신의 부양이 인정받을 수 있는 행동이라고 생각하여 효에 대해서 자신 있게 말하는데 비해 일반 가족은 같은 일을 함에 있어서도 효행에 대해 자신감이 없었다. 그러다 보니 자신이 하는 일이 별로 보상을 받지 못하는 일이라고 생각하여 더욱 허무함을 느끼는 것 같았다.

치매노인의 주부양자에 관한 연구에서 부양자의 59%정도는 친구를 만날 수 있는 시간이 적으며, 주부양자의 사회적 관계망의 축소가 심각한 것으로 나타났다

(이성희 · 권중돈, 1993). 이와 같은 현상을 Houlihan(1987)은 역할피로의 한 영역이라고 하였다. 그리고 역할피로 현상이 가중되게 되면, 사회적 접촉이 단절되고, 사회적 역할을 상실하게 됨으로써 부양자들 특히 저연령층의 여성부양자들은 자아상실을 경험하게 된다고 하였다.

심신기능이 손상된 노인을 부양하는 과정에서 나타날 수 있는 다양한 가족관계의 변화 중에서, 노인의 발병 이전과 비교하여 친밀감이 증대하고 결속력이 강화되는 등의 긍정적 변화가 일어날 수도 있지만, 관계가 악화되는 경우가 많다는 것이 일반적 연구 결과이다.

노인부양으로 인한 부양자의 부정적 감정변화 즉, 긴장감, 원망, 분노, 조종당하는 느낌, 노인의 지나친 의존성 등의 부정적 감정의 경험을 하게 되는데, Zarit 등 (1980)도 노인을 부양할 때 화가 나고 신경이 날카로워지거나 우울해지고, 노인에게 대한 원망과 부양에 대해 감사할 줄 모르는 노인의 태도에 대해 불만을 느낀다고 하였다.

부양자가 피부양 노인의 부양을 담당할 이후로 겪게 되는 경제적 부양부담은 재정적 부담과 경제활동의 제약이라는 두 가지 하위변인으로 구분할 수 있다. 전자는 피부양 노인의 치료와 부양에 소요되는 비용지출로 인한 경제적 어려움을 의미하며, 후자는 경제활동과 노인부양이라는 두 가지 과업사이에서 갈등을 겪음으로서, 경제활동에 지장을 받는 것을 의미한다.

5. 맺는 글

이제 한국의 전통적 가치가 변해가고 있으며, 전통적 형태의 가족구조는 붕괴되고 핵가족화 되어 가는 현실에서 이제까지 전통적 방식으로 부모부양에 있어 호소했던 가치관들을 대처할 공공정책과 프로그램 개발의 확산이 시급히 요구되고 있다. 앞서 살펴보았듯이 논의 미국인들이 노인부양에 따르는 부담을 상대적으로 덜 느끼는 중요한 원인 중에 하나는 공공서비스의 활용과 관련되어 있음을 감안한다면, 노부모들에게 상당한 시간적 노력을 들이는 보호자들에게 장기적이며 지속적인 서비스가 주어질 수 있도록 다양한 정책적 지원책이 개발되어야 할 것이다. 여기서 중요한 점은 여성의 사회참여에 대한 요구 및 수요가 증가하는 현 시점에서 노인부양이 여성의 사회참여를 방해하는 요인이 되지 않도록 여성의 사회참여를 제고할 수 있는 방향으로 노인복지서비스가 제공되어야 할 것이라는 점이다.

구체적으로 중장기 노인보건복지정책의 수립을 통해 노인장기요양보호정책이 구체적으로 실현될 수 있도록 하여야 할 것이다(보건복지부, 2000). 즉 노인인구(시설·인력·예산 등), 정부·지자체·민간부문의 노인생활 실태 및 복지욕

구, 실버산업 규모·현황 및 전망 등 종합적인 통계 인프라를 구축하여 대책 수립·추진·평가 및 환류 등을 체계적·지속적으로 관리하여야 할 것이다. 또한 사회적 분위기 제고를 위해 노인 및 노화에 대한 긍정적인 이미지를 제고하고, 세대간의 통합을 이룰 수 있는 연령 통합적 사회로의 지향을 사회의 기본방향으로 분명히 하여야 할 것이다. 이를 위해서는 노인 및 노년기에 대한 이해를 도울 수 있도록 노인이해 교육이 초·중·고등학교의 교육과정 및 대학교육과정에서 이루어질 수 있어야 하며, 대중매체를 통해서 노인에 대한 긍정적인 이미지를 제고하여야 할 것이다(변재관, 2004).

정부는 현재 고령화 사회에 적절히 대응하고 고령사회에 대비하기 위해서는 행정조직간의 연계체계가 구축하고자 하고 있다. 이를 위해서는 무엇보다도 먼저 범정부적인 접근이 필요하다는 인식하에 「고령화및미래사회위원회」를 구성·운영하고 있다. 그리고 현재 『고령사회대책기본법』을 제정하여 입법예고 중에 있는데, 이는 고령사회에 대해 준비하고자 하는 법적 근거를 마련하고 있다는 것을 의미한다. 여기서는 노인정책(보건복지, 소득보장 및 고용, 교육·문화 등) 전반에 대한 명시적 근거를 마련하고 기본법 제정에 따른 노인복지관련법 체계를 정비하고 있다(보건복지부, 2004). 이 법에 기초하여, 노인의 삶의 질 향상과 여성의 사회참여를 제고할 수 있는 방향으로 노인복지서비스를 선택할 수 있도록 할 것이다.

참고문헌

- 김현주, 『장남과 그의 아내』, 새물결, 2001.
- 김미경, 송다영, 『여성의 노인부양부담 완화를 위한 성인지적 정책개발』, 한국여성개발원, 2002.
- 김수연, 『와병노인 가족의 부양과 적응에 관한 연구』, 숙명여대 가족관리학과 박사학위논문, 2000.
- 변재관, "고령사회에 대응하는 노인보건복지정책의 현황과 과제", 『고령화사회에 따른 노인복지서비스 향상을 위한 과제와 전망』, 제2회 광주광역시노인복지시설 합동세미나 자료집, 2004.
- 보건복지부, "노인장기요양보호정책안", 2000.
- 보건복지부, "고령사회기본법제정(안)", 입법예고, 2004.
- 성향숙, 『노인부양여성의 부양부담분석에 따른 여성복지정책』, 부산대학교 행정학박사학위논문, 2000.
- 이성희·권중돈, 『치매노인과 가족의 생활실태 및 복지욕구』, 북부노인종합복지관, 2001.
- 정경희 외, 『장기요양보호대상 노인의 수발실태 및 복지욕구』, 한국보건사회연구원, 2001.

프로필

卞 化 順 (변 화 순)

한국여성개발원 선임연구위원

학력

1987. 2 : 프랑스 파리 5대학-르네 데카르트, 인구 및 가족사회학과
제3기 박사(3e Cycle) 학위 취득

1980. 10 : 한국 연세대학교 대학원 사회학과 석사학위 취득

1976. 2 : 한국 연세대학교 문과대학 불어불문학과 졸업

연구

- 「다양한 가족 출현에 따른 쟁점과 가족관련법의 방향정립에 관한 연구」,
한국여성개발원, 2003
- 「이혼후 배우자 부양법에 관한 연구」, 한국 국회여성위원회, 2003
- 「유엔차별철폐조약 제5차 이행보고서」, 한국 여성부, 2002
- 「폭력방지 종합대책」, 여성부, 2001
- “정보화시대의 가족변화와 여성의 지위”,
「동덕여성연구」 한국 동덕여자대학교, 2004
- “한국의 혼인상태”, 「한국의 인구」, 한국인구학회. 2002.

경력

- 한국여성개발원, 기획실장
- 한국인구학회 이사
- 한국가족학회 이사
- 한국여성학회 이사(현재)
- 한국 (사)녹색연합부설 녹색사회연구회 이사(현재)
- 한국 제5차 세계여성대회 집행위원(현재)
- 미국 East-West Center Visiting Scholar, 2002
- 한국 서울대, 성신여대, 경희대학교 등 가족정책 강의
- 한국 성신여자대학교 가족정책 강의(현재)
- 한국 여성부 “성매매 방지 기획단”
- 한국 정부혁신위원회, “가족·여성·청소년” 조직 개편 실무위원
- 한국 서울시 “성매매 방지 기획단”(현재)
- 한국 전라남도 여성정책 자문위원(현재)